

独立行政法人水資源機構 平成30事業年度 財務諸表の概要



平成30事業年度財務諸表のポイント

(1) 総資産は、3,525,747百万円（前年度比1.4%減）

- ▶ 事業用固定資産は群馬用水緊急改築事業の完了に伴う建設仮勘定からの振替増もあったが、これを上回る減額（減価償却・除却・減損）があったため、67,904百万円の減（前年度比2.3%減）となった。
- ▶ 事業用建設仮勘定は、群馬用水緊急改築事業の完了に伴う振替減もあったが、これを上回る増額（建設事業の進捗）があったため、56,936百万円の増（前年度比20.1%増）となった。
- ▶ 割賦元金は、建設期間中の償還開始による計上（利根導水路大規模地震対策事業）があったが、これを上回る減額（利水者からの回収）があったため、34,305百万円の減（前年度比9.4%減）となった。

(2) 資本金は、914百万円減額し、4,837百万円（前年度比15.9%減）

出資財産である宿舍を不要財産として売り払い国庫納付を行ったため、資本金を減額した。

(3) 利益剰余金は、1,106百万円減額し、79,621百万円（前年度比1.3%減）

前中期目標期間から繰り越した利益剰余金80,728百万円について、損益計算の結果、当期末処分利益が2,512百万円の計上となったが、積立金の使途に沿った経費の発生による取崩（3,619百万円）があったため、1,106百万円の減となった。

(4) 当期総利益は、2,512百万円

- ▶ 経常費用が経常収益を上回ったため、当期純損失を計上（118,859百万円－117,820百万円＝1,039百万円）
- ▶ 経常費用のうち、積立金を財源とする費用については、積立金取崩しによる収益化を行い、総利益計上となった。（経常損失△1,039百万円＋前中期目標期間繰越積立金取崩額3,552百万円＝当期総利益2,512百万円）

(注)単位未満は切り捨てている。

平成30事業年度財務諸表の概要

- (1) 貸借対照表
- (2) 主要な資産の動向
- (3) 主要な負債の動向
- (4) 利益剰余金の動向
- (5) 損益計算書
- (6) キャッシュ・フロー計算書
- (7) 行政サービス実施コスト計算書
- (8) 開示すべきセグメント情報

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	H30末	H29末	増減
I 流動資産	84,238	91,757	△ 7,519
現金及び預金	34,571	31,757	2,814
有価証券	11,690	21,790	△ 10,100
割賦元金	36,123	36,997	△ 873
その他(未収金等)	1,852	1,212	640
II 固定資産	3,441,509	3,486,933	△ 45,423
事業用固定資産	2,785,120	2,853,024	△ 67,904
建物	24,161	25,269	△ 1,107
構築物	2,534,297	2,596,625	△ 62,328
機械装置	67,410	71,356	△ 3,945
土地	151,676	152,128	△ 452
その他(工具器具備品等)	7,574	7,644	△ 70
一般管理用固定資産	6,830	7,699	△ 869
建設仮勘定	339,541	282,615	56,926
投資その他の資産	310,017	343,594	△ 33,576
投資有価証券	9,208	10,716	△ 1,507
割賦元金	292,675	326,107	△ 33,431
長期前払消費税等	7,362	5,998	1,363
その他(敷金・保証金等)	770	771	0
資産合計	3,525,747	3,578,691	△ 52,943

負債の部	H30末	H29末	増減
I 流動負債	62,736	67,580	△ 4,844
一年内償還予定水資源債券	4,000	6,000	△ 2,000
一年内返済予定長期借入金	36,016	38,893	△ 2,876
その他(未払金等)	22,719	22,687	31
II 固定負債	3,380,178	3,426,309	△ 46,130
資産見返負債	3,091,546	3,115,143	△ 23,596
資産見返補助金等	2,784,492	2,852,348	△ 67,856
建設仮勘定見返補助金等	293,108	254,421	38,687
資産見返仮勘定	13,945	8,373	5,571
水資源債券	8,000	8,000	-
長期借入金	254,698	276,577	△ 21,878
退職給付引当金	25,077	25,633	△ 555
その他(受託事業前受金等)	856	955	△ 99
負債合計	3,442,914	3,493,890	△ 50,975

純資産の部	H30末	H29末	増減
I 資本金(政府出資金)	4,837	5,752	△ 914
II 資本剰余金	△ 1,626	△ 1,679	53
III 利益剰余金	79,621	80,728	△ 1,106
純資産合計	82,833	84,801	△ 1,967
負債・純資産合計	3,525,747	3,578,691	△ 52,943

(注)単位未満は切り捨てている。

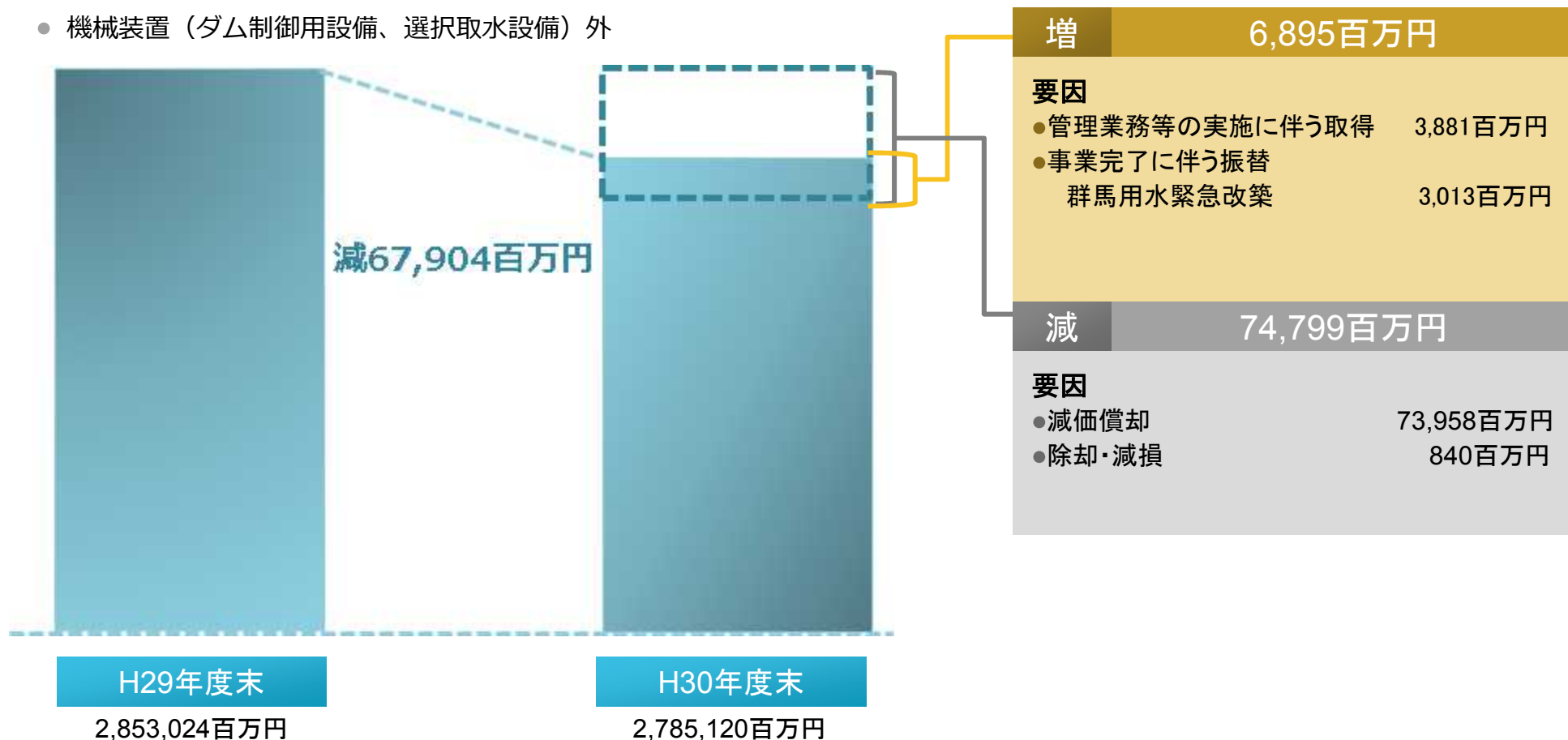
(2) 主要な資産の動向 ①

事業用固定資産

※財務諸表P21参照

- 形態別に分類し計上

- 構築物（ダム、水路、堰本体）
- 建物（管理事務所、管理用宿舍）
- 機械装置（ダム制御用設備、選択取水設備）外

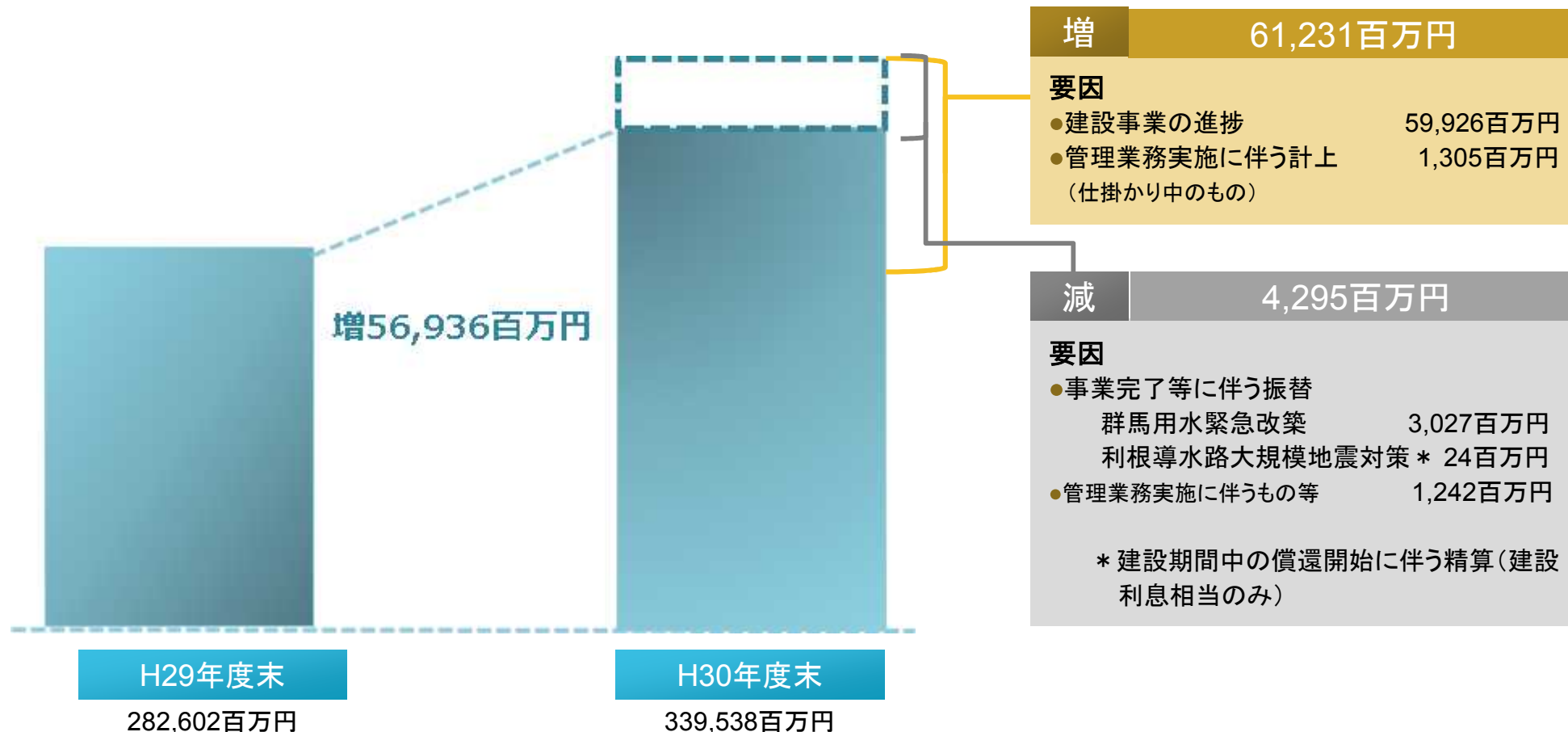


(注) 単位未満は切り捨てている。

(2) 主要な資産の動向 ②

事業用建設仮勘定 ※財務諸表P21参照

- ダム・用水路等の新築・改築事業等の実施に係る経費（建設利息を含む）等を計上

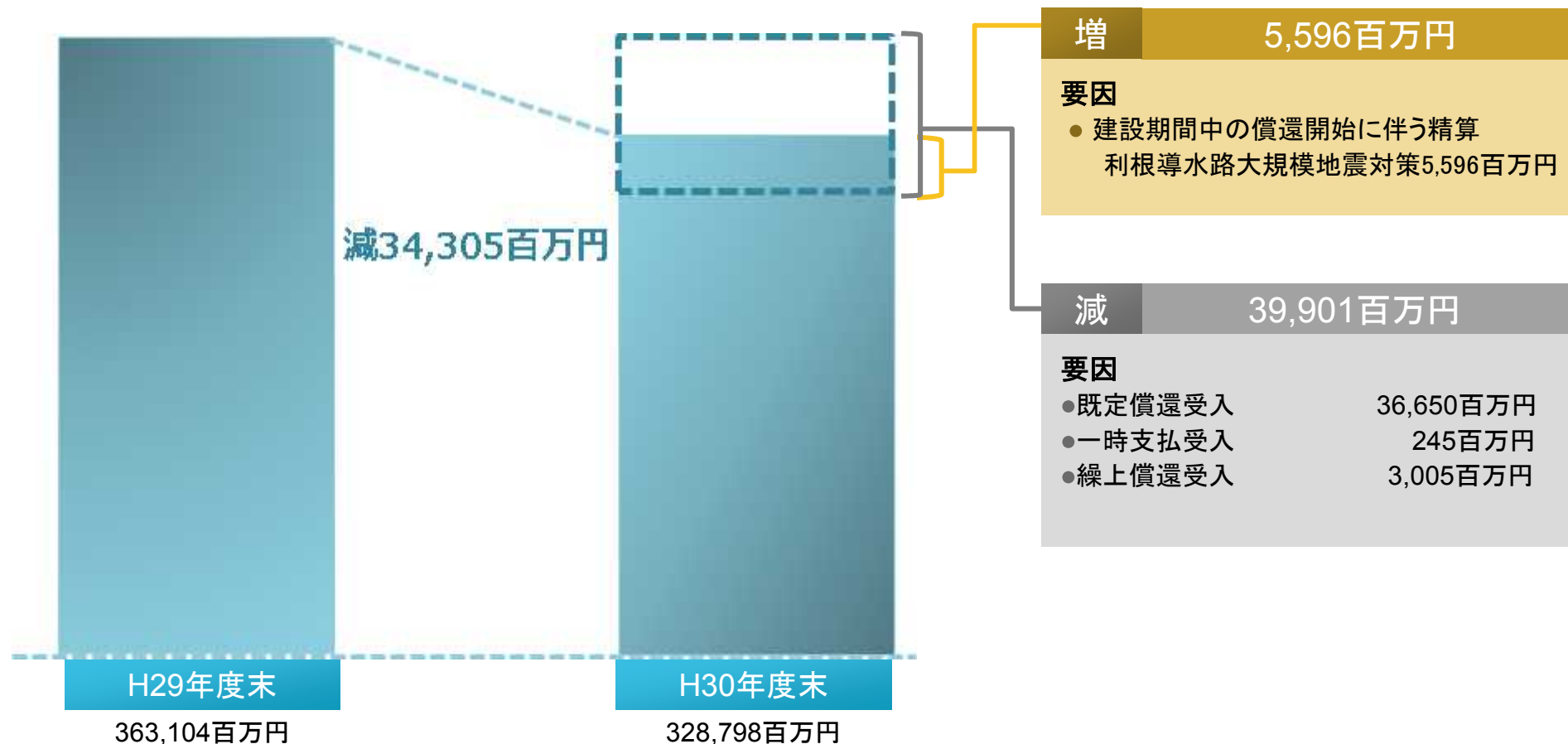


(注) 単位未満は切り捨てている。

(2) 主要な資産の動向 ③

割賦元金 ※財務諸表P34参照

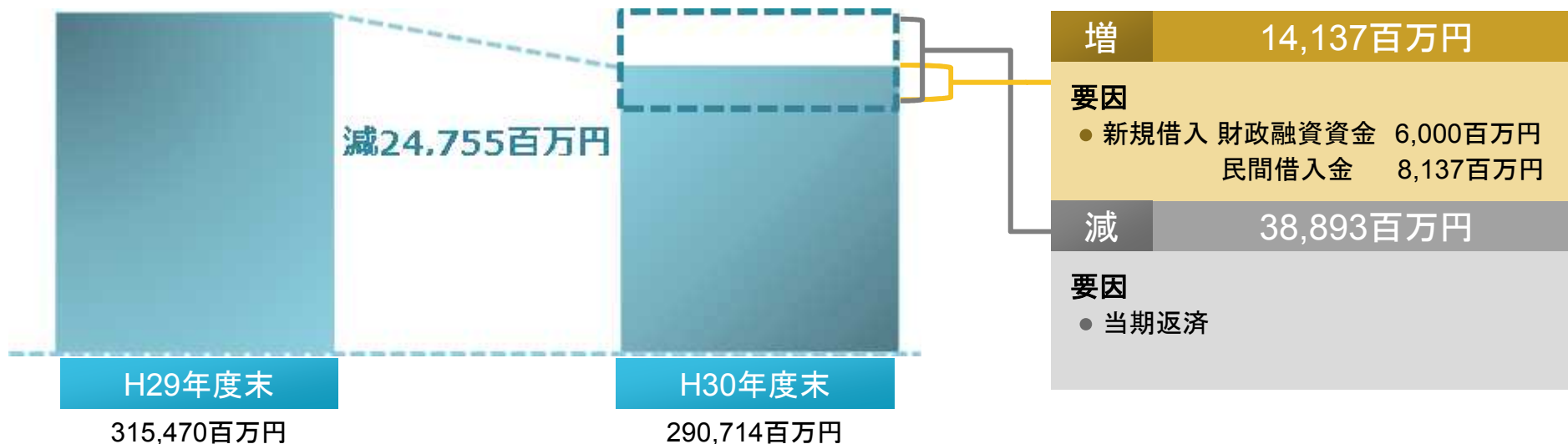
- 新築・改築事業に借入金等を充当し、事業完了後利水者より割賦等償還を受けることとなる金額を計上



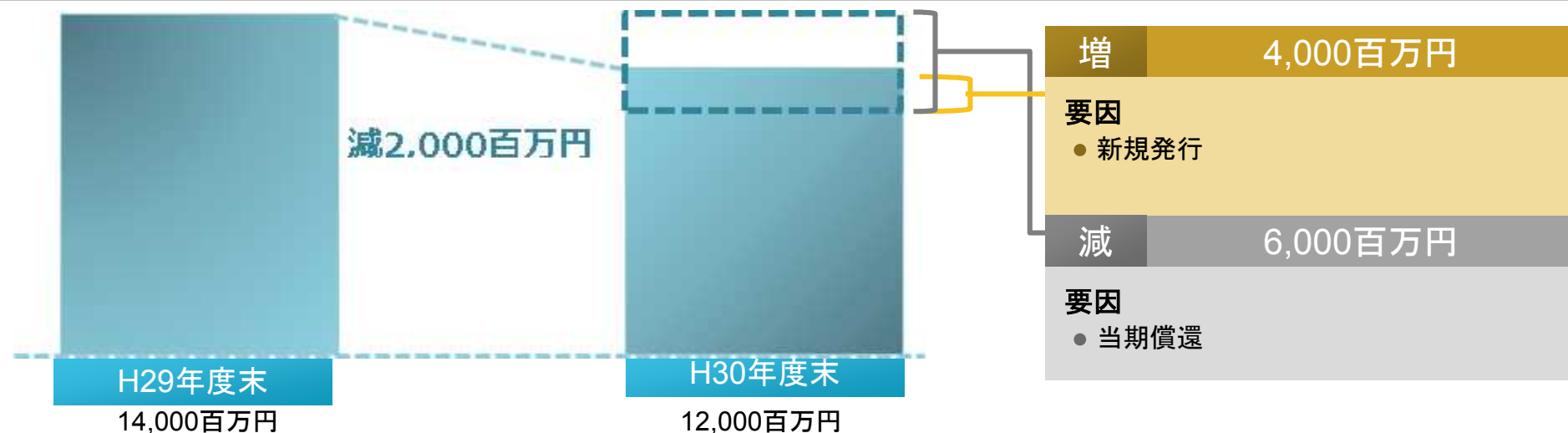
(注1) 単位未満は切り捨てている。(注2) 流動資産と固定資産に計上している金額の合計を記載。

(3) 主要な負債の動向 ①

長期借入金 ※財務諸表P24参照



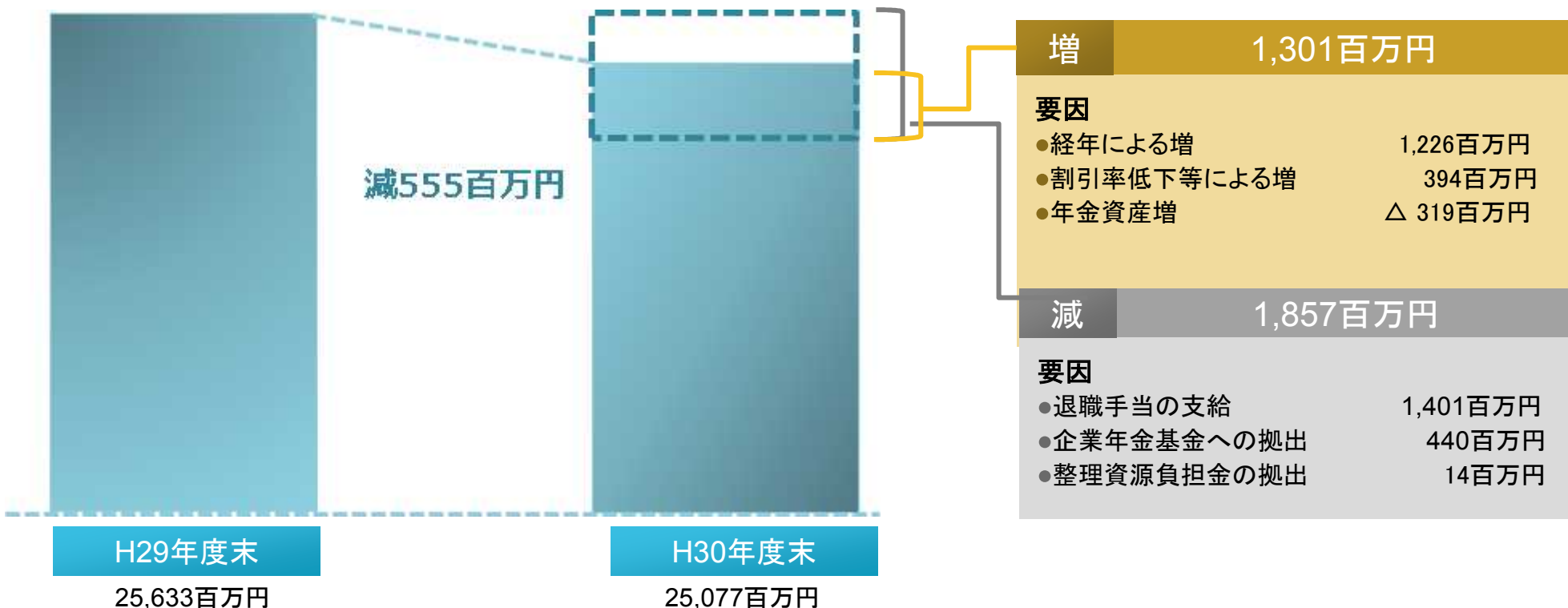
水資源債券 ※財務諸表P24参照



(3) 主要な負債の動向 ②

退職給付引当金 ※財務諸表P15~17,P25参照

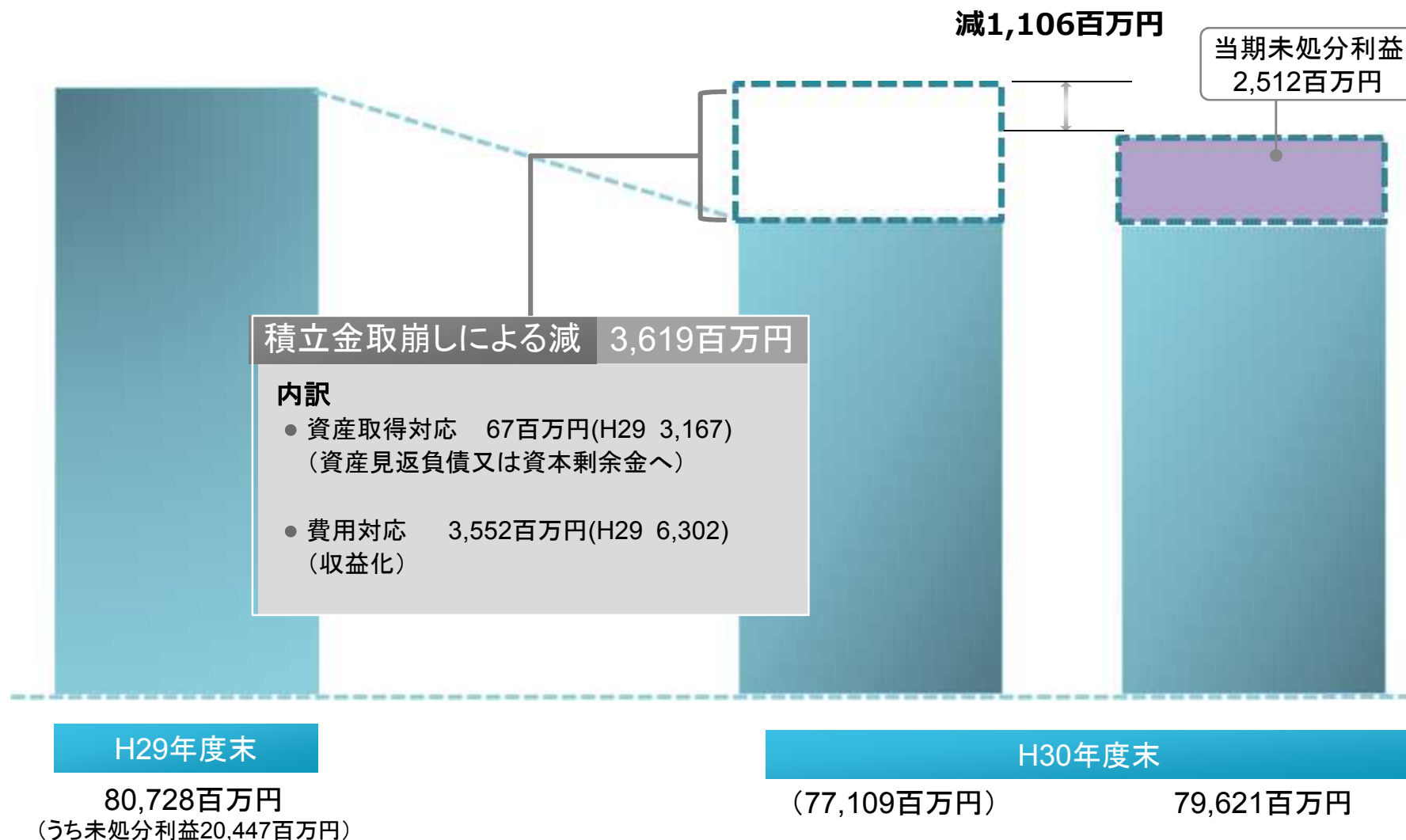
- 役職員へ支給する退職手当、確定給付企業年金から支払われる年金給付などに係る引当金を計上
 - 退職給付引当金 = 退職給付債務 (PBO) - 企業年金基金保有の年金資産
 - PBOは、将来の支給見込額を算定、そのうち現時点まで発生している部分につき現在価値に割り引いて算定。
 - 支給見込額の算定は死亡率や離職率などの基礎率を用いて算定。
 - 現在価値に割り引く割引率は期末における安全性の高い債券の利回りを基礎として決定 (H29末 0.4%, H30末0.3%)



(注) 単位未満は切り捨てている。

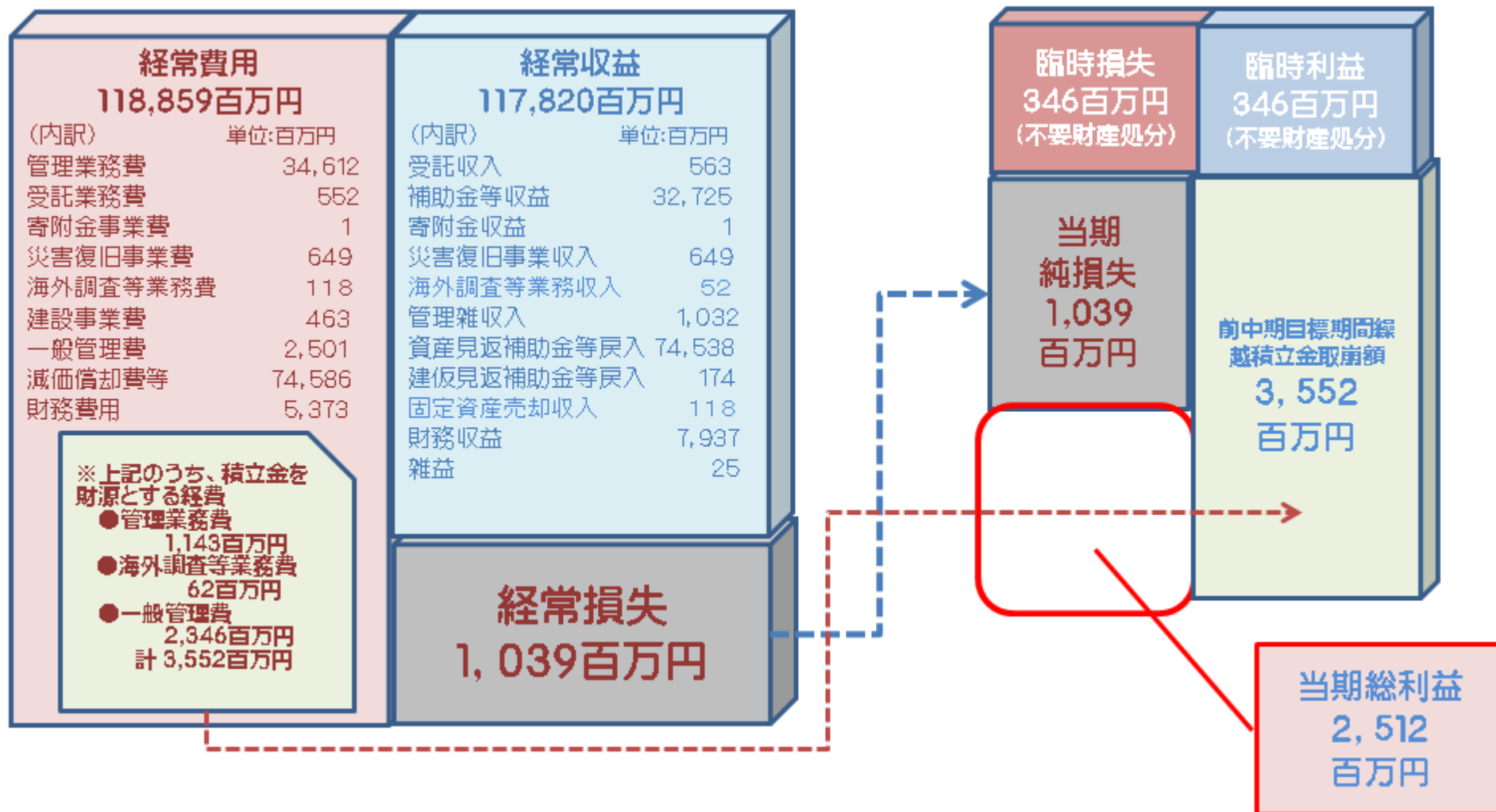
(4) 利益剰余金の動向

利益剰余金 ※財務諸表P26参照



(5) 損益計算書 ①

損益計算の流れ ※財務諸表P4,5



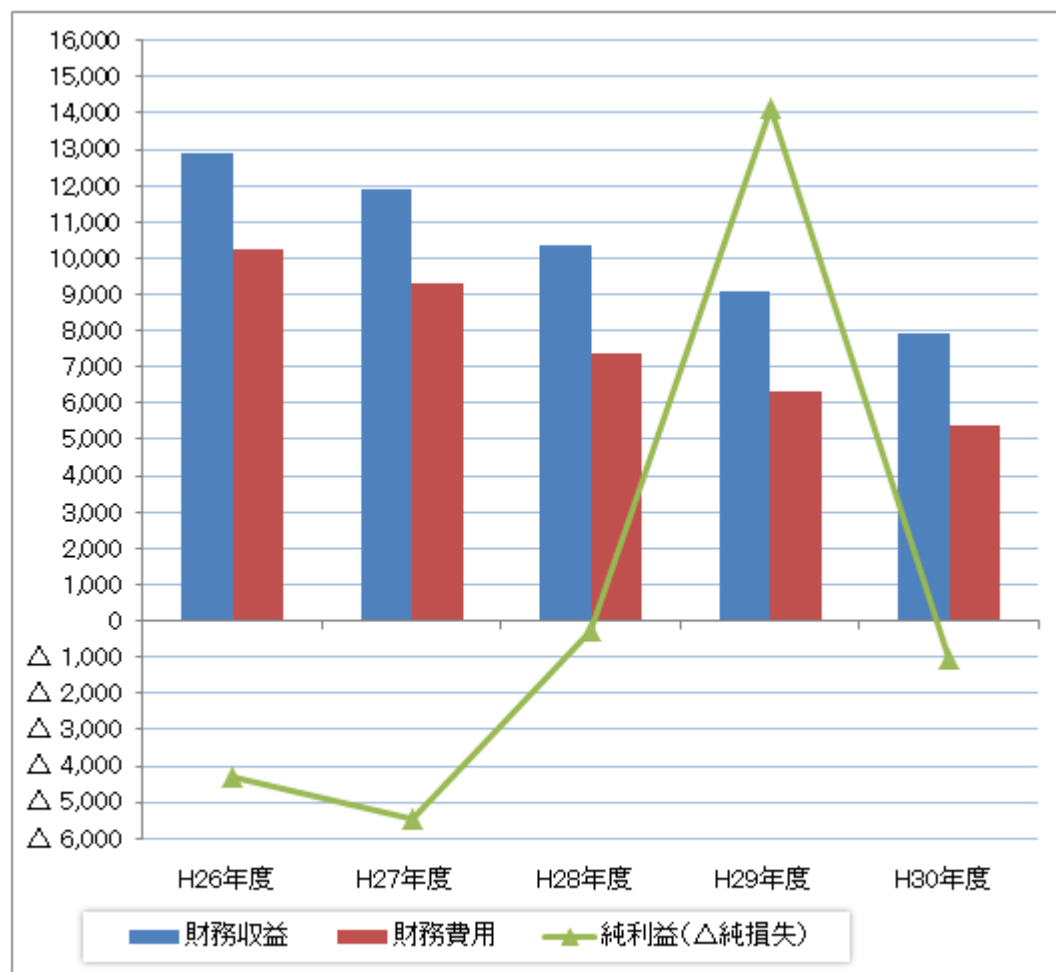
(注)単位未満は切り捨てている。

(5) 損益計算書 ②

純利益等財務データの推移

(単位:百万円)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
経常収益	119,331	127,809	118,857	119,523	117,820
財務収益 ①	12,902	11,870	10,333	9,064	7,937
経常費用	123,615	137,838	119,106	123,259	118,859
財務費用 ②	10,251	9,325	7,396	6,323	5,373
財務収支差①-②	2,650	2,545	2,937	2,740	2,564
臨時損益	0	4,557	0	17,881	0
純利益(△純損失)	△ 4,284	△ 5,471	△ 249	14,145	△ 1,039
退職給付費用(△)等③	△ 2,434	△ 4,271	529	△ 2,668	△ 1,301
積立金取崩額	6,730	7,912	3,761	6,302	3,552
退職給付引当金負担軽減積立金④	2,461	4,271	0	2,668	1,301
当期総利益(△当期総損失)	2,446	2,441	3,511	20,447	2,512
退職給付費用の影響③+④	27	0	529	0	0
利益剰余金	82,857	73,310	69,751	80,728	79,621

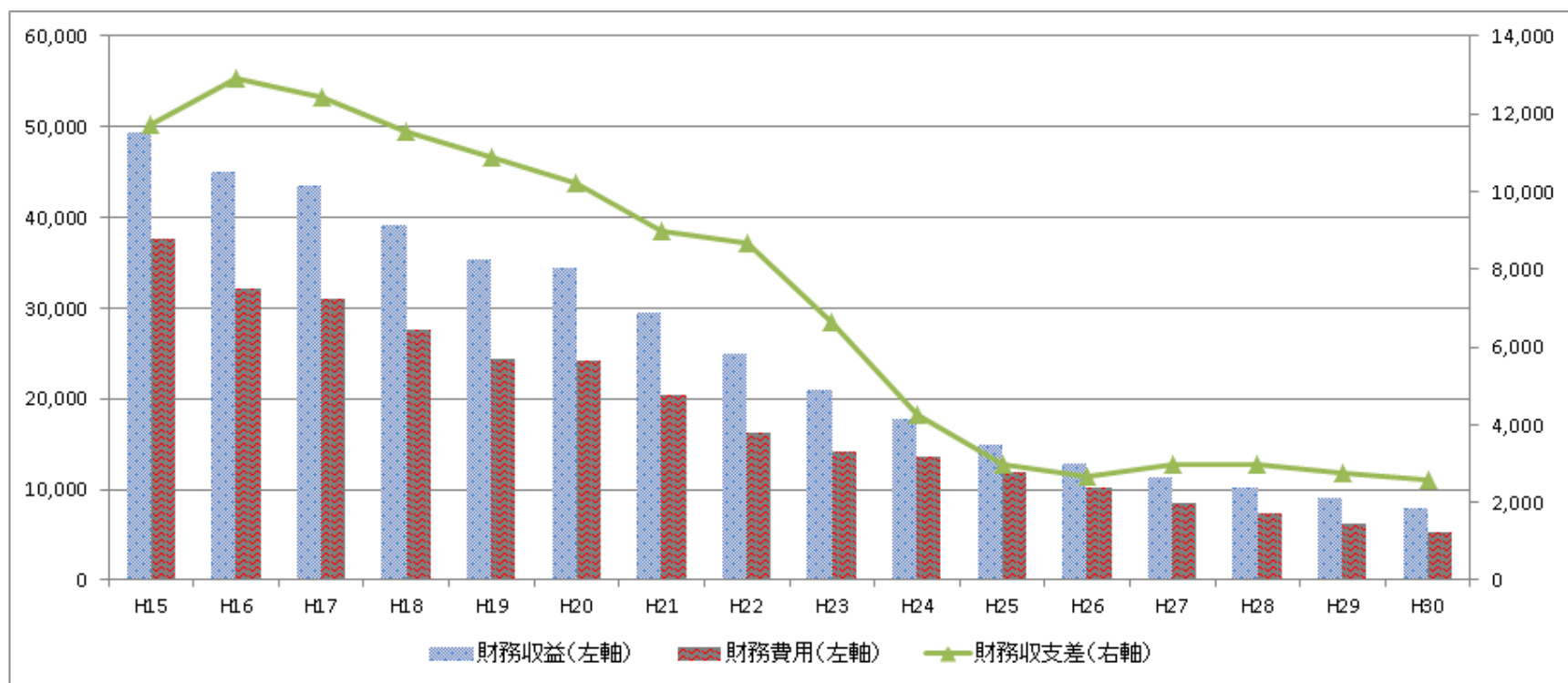


(注1) 27年度に計上した臨時損益は「退職給付会計基準改正に伴う調整額」である。

(注2) 29年度に計上した臨時損益は「厚生年金基金代行返上益」であり、この額は「退職給付費用の影響」には含まれていない。

(5) 損益計算書 ③

財務収支差の推移 (機構設立以降)



(単位: 百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財務収益	49,382	45,089	43,577	39,139	35,318	34,415	29,509	25,030	20,964	17,831	14,961	12,902	11,453	10,333	9,064	7,937
財務費用	37,675	32,164	31,134	27,599	24,421	24,219	20,549	16,374	14,301	13,560	11,982	10,251	8,462	7,345	6,323	5,373
財務収支差	11,706	12,925	12,442	11,540	10,897	10,196	8,960	8,656	6,663	4,270	2,979	2,650	2,990	2,987	2,740	2,564

(注1) 15年度は9月迄の水資源開発公団分も含んでいる。

(注2) 繰上償還に係る補償金については、財務収益・財務費用から控除している。

(注) 単位未満は切り捨てている。

(6) キャッシュ・フロー計算書

※財務諸表P6

(単位:百万円)

区 分	29 年 度			30 年 度		
	イン	アウト	フロー	イン	アウト	フロー
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	134,066	△ 96,918	37,147	133,187	△ 114,981	18,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	85,500	△ 93,414	△ 7,914	83,510	△ 71,716	11,794
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	8,691	△ 49,199	△ 40,507	18,128	△ 45,814	△ 27,685
IV 資金に係る換算差額			0			0
V 資金増加額			△ 11,274			2,314
VI 資金期首残高			38,532			27,257
VII 資金期末残高			27,257			29,571

- 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務実施に係る資金の流れを表示。投資活動、財務活動以外の取引も含む。
*割賦負担金、受取利息、支払利息も含まれる。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー 運営基盤の確立のために行う活動における資金の流れを表示。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金調達や返済による資金の流れを表示。
*酒税法による不要財産に係る国庫納付が含まれる。

● 活動別キャッシュ・フローと資金期末残高の推移

(単位:百万円)

	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
業務活動	88,001	79,532	100,138	82,765	55,651	38,904	21,221	35,471	37,147	18,205
投資活動	△ 4,102	△ 13,444	△ 44,525	△ 34,420	8,778	18,628	76,274	△ 3,039	△ 7,914	11,794
財務活動	△ 97,919	△ 65,194	△ 49,142	△ 53,385	△ 62,212	△ 56,006	△ 57,448	△ 42,360	△ 40,507	△ 27,685
資金期末残高	2,344	3,237	9,708	4,667	6,885	8,411	48,459	38,532	27,257	29,571

(注)単位未満は切り捨てている。

(7) 行政サービス実施コスト計算書

※財務諸表P7

損益計算書上の費用だけではとらえきれない国民が負担するコストを計算したもの

⇒損益計算書上の費用から自己収入（国・地方の財政措置は含まない）を控除、これに損益外処理（※）を行ったものを加算

※損益外処理 ～ 独法の損益計算書の役割に照らして費用として扱うべきでない資源消費額

(単位:百万円)

科 目	H26	H27	H28	H29	H30
I 業務費用	61,198	68,792	58,424	45,609	59,601
損益計算書上の費用	123,990	137,844	119,607	123,268	119,206
自己収入等	△ 62,792	△ 69,052	△ 61,182	△ 77,659	△ 59,605
II 損益外減価償却相当額	248	258	234	216	193
III 損益外減損損失相当額	17	714	62,193	211	101
IV 損益外除売却差額相当額	168	10	△ 957	12	△ 98
V 引当外賞与見積額	45	2	3	11	14
VI 引当外退職給付増加見積額	20	21	20	20	21
VII 機会費用	19	0	2	1	-
行政サービス実施コスト	61,719	69,799	119,921	46,083	59,833

(注)単位未満は切り捨てている。

(8) 開示すべきセグメント情報 ①

※財務諸表P30,31

中期目標等における一定の事業等のまとめりごとの区分に基づき作成

「水資源開発施設等の管理業務」・「ダム等建設業務」・「用水路等建設業務」の3区分

(単位:百万円)

	水資源開発施設 等の管理業務	ダム等 建設業務	用水路等 建設業務	計	法人共通	合計
事業費用 ①	110,042	484	239	110,767	8,092	118,859
事業収益 ②	109,011	484	239	109,735	8,085	117,820
事業損益 ③=②-①	△ 1,031	-	-	△ 1,031	△ 7	△ 1,039
臨時損失 ④	-	-	-	-	346	346
臨時利益 ⑤	-	-	-	-	346	346
当期純損益 ⑥=③-④+⑤	△ 1,031	-	-	△ 1,031	△ 7	△ 1,039
前中期目標期間 繰越積立金取崩額 ⑦	1,206	-	-	1,206	2,346	3,552
当期総損益 ⑧=⑥+⑦	174	-	-	174	2,338	2,512
行政サービス実施コスト	59,342	213	152	59,707	125	59,833
総資産	2,802,787	302,940	41,903	3,147,631	378,116	3,525,747

(注)単位未満は切り捨てている。

(8) 開示すべきセグメント情報 ②

※財務諸表P32,33

- 主務省令による区分経理 ※独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第5条追加的に開示するセグメント情報として整理

「一般勘定」・「愛知用水事業特別勘定」・「豊川用水事業特別勘定」の3区分

(単位:百万円)

	一般勘定	愛知用水事業 特別勘定	豊川用水事業 特別勘定	計
事業費用 ①	115,214	1,759	1,886	118,859
事業収益 ②	114,069	1,866	1,883	117,820
事業損益 ③=②-①	△ 1,144	107	△ 2	△ 1,039
臨時損失 ④	346	-	-	346
臨時利益 ⑤	346	-	-	346
当期純損益 ⑥=③-④+⑤	△ 1,144	107	△ 2	△ 1,039
前中期目標期間 繰越積立金取崩額 ⑦	3,435	108	8	3,552
当期総損益 ⑧=⑥+⑦	2,290	216	6	2,512
行政サービス実施コスト	58,997	328	508	59,833
総資産	3,494,002	19,499	12,246	3,525,747

(注)単位未満は切り捨てている。